



IIPS

平和研講演会シリーズ 2006  
2006 IIPS Lecture Series  
“国際的な信頼醸成と我が国の役割”

駐日エジプト大使  
ヒシャーム・ムハンマド・ムスタファ・バドル閣下  
「Prospects for Peace in the Middle East and the Future of  
Japan-Arab Relations」  
2006年7月3日 於:キャピトル東急ホテル

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、7月3日、キャピトル東急ホテルにてヒシャーム・ムハンマド・ムスタファ・バドル駐日エジプト大使の「中東和平の見通しと日本アラブ地域の将来関係」に関する講演を開催した。

講演の冒頭、バドル大使は、中東和平プロセスの現状は憂慮を禁じ得ないもので、国連決議 242、同 338 に従い、Land for Peace の概念に沿った紛争解決努力への復帰が必要であると指摘し、さらに以下のように続けた。



エジプトは、パレスチナが主権を有する独立した国家として平和裏、安定的にイスラエルと共存することを期待し、安保理決議 1515 に基づき当事者が受け入れたさまざまな策の実現が必要と考える。

むしろ、問題の解決には両者の対話こそが究極の方策であり、武力行使などはテロを激化させるのみで、決して解決となりえない。

また、イラク問題については、イラク新政府の発足を祝し、治安回復とイラクの派閥抗争、武力抗争の沈静化を期待している。

一方、テロについては世界的現象であり、決して特定の地域、文化、人種、宗教と関係したものではないことを認識すべきである。テロへの対応には国際的取組とダブルスタンダードなど根源的問題の解決が必要であり、軍縮、大量破壊兵器の不拡散についても



この講演会は日本財団の助成事業により行っております。



日本財団  
The Nippon Foundation

確固たる世界の対応が重要となる。

むろん、こうした問題解決の根本には異なる文化に対する理解、寛容が必要である。

最後に、現在混迷が続いているガザ問題について、バドル大使はイスラエルの撤退、拘束者の即時解放と、和平交渉の即時再開による和平プロセスへの復帰などが必要であると指摘を行い、さらに、会場からの質疑に応じて講演を締めくくった。



・この講演会は日本財団の助成事業により行っております。